

令和3年度

大野市公営企業会計
決算審査意見書

大野市監査委員

監 第 57 号
令和4年8月12日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

令和3年度大野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度大野市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

(1)	経営状況について	3
(2)	財政状況について	4
(3)	まとめ	5
	別表	7

簡易水道事業会計

(1)	経営状況について	17
(2)	財政状況について	18
(3)	まとめ	19
	別表	21

下水道事業会計

(1)	経営状況について	27
(2)	財政状況について	28
(3)	まとめ	29
	別表	31

参考

	不納欠損額比較表	39
--	----------	----

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和3年度大野市公営企業会計決算審査意見

- 1 審査の対象 令和3年度 大野市水道事業会計決算
 令和3年度 大野市簡易水道事業会計決算
 令和3年度 大野市下水道事業会計決算

- 2 審査の期間 令和4年6月3日から8月12日まで

3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、財務状態及び経営状況が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計諸帳票、諸書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の決算書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳票及び証書類と符合し、会計事務処理もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

令和3年度の水道事業は、給水戸数1,683戸、給水人口4,544人となり、給水区域内人口21,801人に対する普及率は20.8%（前年度20.5%）である。また、年間配水量は558,322 m³で前年度より29,129 m³の増、年間有収水量370,576 m³で前年度より7,635 m³の増となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は66.37%で、前年度の68.58%と比較して2.21ポイント減少している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億3,902万7,228円に対し、総費用は1億3,902万7,228円で、収支差し引きは0円（当年度純利益0円）である。

一般会計からの繰入金（繰出基準に沿って一般会計で負担すべき経費以外）は3,725万7,417円（前年度1,883万256円）で1,842万7,161円の増となり、総収益の26.8%（前年度15.6%）を占めている。

経営分析は、別表第5水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。なお、経済性を評価するための経営比率は次のとおりである。

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましいとされている）は、2,739.2%で全国類似都市平均381.1%（令和2年度）を上回っている。

自己資本構成比率（財務状態の長期的な健全性を示す総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている）は、83.8%で全国類似都市68.2%（令和2年度）を上回っている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億4,755万1,005円で、予算現額1億5,565万3,000円に対して94.8%（前年度88.9%）の収入率である。

その内訳は、営業収益が9,390万885円（前年度9,281万6,448円）で108万4,437円の増となっている。営業外収益は5,365万120円（前年度3,602万9,519円）で1,762万601円の増となっている。また、特別利益は0円（前年度33万3,629円）となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が63.6%（前年度71.9%）、営業外収益が36.4%（前年度27.9%）、特別利益は0%（前年度0.3%）である。

イ 費用の内容

水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億4,321万9,979円で、予算現額1億5,314万9,000円に対して93.5%（前年度89.5%）の執行率であ

る。

その内訳は、営業費用が1億3,630万855円（前年度1億1,705万1,784円）で1,924万9,071円の増となっている。営業外費用は670万2,624円（前年度650万4,255円）で19万8,369円の増となっている。特別損失は21万6,500円（前年度1万1,550円）で20万4,950円の増となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が95.2%（前年度94.7%）、営業外費用は4.7%（前年度5.3%）、特別損失が0.2%（前年度0.0%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、4,099万5,150円で、予算現額4,186万5,000円に対して、97.9%（前年度96.5%）の収入率である。

その内訳は、分担金が977万9,000円（前年度1,355万7,500円）で377万8,500円の減、企業債が0円（前年度2,170万円）、補助金が2,550万円（前年度3,000万円）で450万円の減、繰出基準に基づき一般会計が負担する他会計出資金は571万6,150円（前年度1,692万2,361円）で1,120万6,211円の減となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が23.9%（前年度16.5%）、企業債が0%（前年度26.4%）、補助金が62.2%（前年度36.5%）、他会計出資金が13.9%（前年度20.6%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、1億123万2,772円で予算現額1億347万7,000円に対して、97.8%（前年度97.6%）の執行率である。その内訳は、建設改良費が8,292万280円（前年度1億525万111円）で2,232万9,831円の減、企業債償還金が1,831万2,492円（前年度1,745万1,467円）で86万1,025円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が81.9%（前年度85.8%）、企業債償還金が18.1%（前年度14.2%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,023万7,622円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額433万1,026円、過年度分損益勘定留保資金5,590万6,596円で補てんしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、24億5,703万2,652円で、前年度（24億4,526万3,514円）と比較して1,176万9,138円の増である。主なものは構築物で、13億8,714万1,114円（構成比率56.5%）である。

また、流動資産のうちの未収金294万9,775円（貸倒引当金△37万4,679円）の主な内訳は、営業未収金のうち未収給水収益で294万3,625円（うち過年度分90万7,452円）である。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7億7,823万1,773円で前年度（7億7,217万8,785円）と比較して605万2,988円の増である。

固定負債は3億6,482万3,508円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（3億8,337万6,020円）より1,855万2,512円の減となっている。

流動負債は3,248万3,242円で、前年度（2,631万9,554円）より616万3,688円の増となっている。

繰延収益は3億8,092万5,023円で前年度（3億6,248万3,211円）と比較して1,844万1,812円の増となっている。

イ 資本

資本の総額は16億7,880万879円で、前年度（16億7,308万4,729円）と比較して、571万6,150円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは6,775万2,941円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,331万254円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,259万6,342円であった。以上の三区分から当年度の資金は1,184万6,345円増加し、資金期末残高は8億8,698万7,652円となっている。

（3）まとめ

当市では、市街地の多くの市民が地下水を自家用井戸で生活用水として使用していることから、当面、上水道の加入増加は期待できない状況にある。

財務状態をみると、自己資本構成比率83.8%、固定資産対長期資本比率64.6%、流動比率2,739.2%など良好な数値となっており、経常収支比率も100.1%と健全な状態となっている。

なお、施設能力に対する利用状況を示す経営効率では、負荷率70.3%、施設利用率33.3%、最大稼働率47.3%及び有収率66.4%となっており、おおむね全国類似都市平均を下回っている状況にある。

以上のような事業内容となっているが、水道事業に関する全国的な問題は、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加にあるといわれている。水道供給事業の特殊性から、人口減少により料金収入は大幅に減少しても供給の必要性はさほど変わらないので、一定の施設は維持していかなければならない。

当市においても人口減少による料金収入の減少と、これまで整備した施設や管路の

維持管理費や更新、改良及び耐震化などの投資的経費の増加が見込まれる。事業経営にあたっては、厳しい財政状況を踏まえた上で、水道料金の収納強化とともに上水道の加入促進に引き続き努められたい。

企業経営体として考えたとき、先行き厳しい状況が見通されるが、水道は住民生活の貴重なライフラインである。地震、台風、大雨などの自然災害への対応など、体制の強化に努め、市民がいつでも安心して飲める安全な水を安定的に供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。これからも将来にわたって持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただくよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	155,653,000	145,298,000	10,355,000	7.1	100.0	100.0	147,551,005	129,179,596	18,371,409	14.2	100.0	100.0	△ 8,101,995	94.8	88.9	うち仮受消費税及び地方消費税8,525,292円
第1項 営業収益	87,220,000	87,838,000	△ 618,000	△ 0.7	56.0	60.5	93,900,885	92,816,448	1,084,437	1.2	63.6	71.9	6,680,885	107.7	105.7	うち仮受消費税及び地方消費税8,525,205円
第2項 営業外収益	68,433,000	57,460,000	10,973,000	19.1	44.0	39.5	53,650,120	36,029,519	17,620,601	48.9	36.4	27.9	△ 14,782,880	78.4	62.7	うち仮受消費税及び地方消費税87円
第3項 特別利益	0	0	0	-	0.0	0.0	0	333,629	△ 333,629	皆減	0.0	0.3	0	-	-	

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	153,149,000	138,093,000	15,056,000	10.9	100.0	100.0	143,219,979	123,567,589	19,652,390	15.9	100.0	100.0	9,929,021	93.5	89.5	うち仮払消費税及び地方消費税3,406,751円
第1項 営業費用	144,479,000	130,093,000	14,386,000	11.1	94.3	94.2	136,300,855	117,051,784	19,249,071	16.4	95.2	94.7	8,178,145	94.3	90.0	うち仮払消費税及び地方消費税3,389,691円
第2項 営業外費用	7,270,000	6,560,000	710,000	10.8	4.7	4.8	6,702,624	6,504,255	198,369	3.0	4.7	5.3	567,376	92.2	99.2	
第3項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.7	0.7	0	0	0	-	0.0	0.0	1,000,000	-	-	
第4項 特別損失	400,000	440,000	△ 40,000	△ 9.1	0.3	0.3	216,500	11,550	204,950	1,774.5	0.2	0.0	183,500	54.1	2.6	うち仮払消費税及び地方消費税17,060円

予算及び決算状況

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第3款 資本的収入	41,865,000	85,136,000	△ 50,301,000	△ 59.1	100.0	100.0	40,995,150	82,179,861	△ 47,289,435	△ 57.5	100.0	100.0	△ 869,850	97.9	96.5	うち仮受消費税及び地方消費税889,000円
第1項 分担金	8,957,000	14,158,000	△ 5,201,000	△ 36.7	21.4	16.6	9,779,000	13,557,500	△ 3,778,500	△ 27.9	23.9	16.5	822,000	109.2	95.8	うち仮受消費税及び地方消費税889,000円
第4項 企業債	0	21,700,000	△ 21,700,000	皆減	0.0	25.5	0	21,700,000	△ 21,700,000	皆減	0.0	26.4	0	-	100.0	
第5項 補助金	25,500,000	30,000,000	△ 4,500,000	△ 15.0	60.9	35.2	25,500,000	30,000,000	△ 4,500,000	△ 15.0	62.2	36.5	0	100.0	100.0	
第6項 他会計出資金	7,408,000	19,278,000	△ 11,870,000	△ 61.6	17.7	22.6	5,716,150	16,922,361	△ 11,206,211	△ 66.2	13.9	20.6	△ 1,691,850	77.2	87.8	

支 出

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第4款 資本的支出	103,477,000	125,688,000	△ 22,211,000	△ 17.7	100.0	100.0	101,232,772	122,701,578	△ 21,468,806	△ 17.5	100.0	100.0	2,244,228	97.8	97.6	うち仮払消費税及び地方消費税7,538,207円
第1項 建設改良費	85,164,000	108,236,000	△ 23,072,000	△ 21.3	82.3	86.1	82,920,280	105,250,111	△ 22,329,831	△ 21.2	81.9	85.8	2,243,720	97.4	97.2	うち仮払消費税及び地方消費税7,538,207円
第2項 企業債等償還金	18,313,000	17,452,000	861,000	4.9	17.7	13.9	18,312,492	17,451,467	861,025	4.9	18.1	14.2	508	100.0	100.0	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,237,622円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,331,026円、過年度分損益勘定留保資金55,906,596円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
1 営業費用	132,911,164	114,557,987	95.6	94.9	18,353,177	16.0	1 営業収益	85,375,680	84,394,545	61.4	69.9	981,135	1.2
(1)配給水費	37,052,481	25,322,393	26.7	21.0	11,730,088	46.3	(1)給水収益	84,213,280	82,943,645	60.6	68.7	1,269,635	1.5
(2)受託工事費	846,550	1,147,360	0.6	1.0	△ 300,810	△ 26.2	(2)受託工事収益	0	0	0.0	0.0	0	-
(3)総係費	17,691,032	20,575,772	12.7	17.0	△ 2,884,740	△ 14.0	(3)その他営業収益	1,162,400	1,450,900	0.8	1.2	△ 288,500	△ 19.9
(4)減価償却費	63,724,331	62,442,416	45.8	51.7	1,281,915	2.1	2 営業外収益	53,651,548	36,030,068	38.6	29.8	17,621,480	48.9
(5)資産減耗費	13,596,770	5,070,046	9.8	4.2	8,526,724	168.2	(1)受取利息及び配当金	48,079	138,504	0.0	0.1	△ 90,425	△ 65.3
(6)その他営業費用	0	0	0.0	0.0	0	-	(2)他会計負担金	878,900	658,900	0.6	0.5	220,000	33.4
2 営業外費用	5,916,624	6,189,755	4.3	5.1	△ 273,131	△ 4.4	(3)他会計補助金	37,257,417	18,830,256	26.8	15.6	18,427,161	97.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	5,836,724	6,129,855	4.2	5.1	△ 293,131	△ 4.8	(4)長期前受金戻入	15,455,734	16,387,839	11.1	13.6	△ 932,105	△ 5.7
(2)雑支出	79,900	59,900	0.1	0.1	20,000	33.4	(5)雑収益	11,418	14,569	0.0	0.0	△ 3,151	△ 21.6
3 特別損失	199,440	10,500	0.1	0.0	188,940	1799.4	3 特別利益	0	333,629	-	0.3	△ 333,629	皆増
(1)過年度損益修正損	199,440	10,500	0.1	0.0	188,940	1799.4	(1)その他特別利益	0	333,629	-	0.3	△ 333,629	皆増
(2)その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	-							
合 計	139,027,228	120,758,242	100.0	100.0	18,268,986	15.1	合 計	139,027,228	120,758,242	100.0	100.0	18,268,986	15.1

水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
1 固定資産	1,567,239,124	1,567,352,425	63.8	64.1	△ 113,301	△ 0.0	1 固定負債	364,823,508	383,376,020	14.8	15.7	△ 18,552,512	△ 4.8
(1)有形固定資産	1,541,871,367	1,541,081,806	62.8	63.0	789,561	0.1	(1)企業債	364,823,508	383,376,020	14.8	15.7	△ 18,552,512	△ 4.8
イ 土地	17,087,000	17,087,000	0.7	0.7	0	0.0	(2)その他固定負債	0	0	0.0	0.0	0	-
ロ 建物	34,140,800	35,924,254	1.4	1.5	△ 1,783,454	△ 5.0	2 流動負債	32,483,242	26,319,554	1.3	1.1	6,163,688	23.4
ハ 構築物	1,387,141,114	1,373,319,923	56.5	56.2	13,821,191	1.0	(1)企業債	18,552,512	18,312,492	0.8	0.7	240,020	1.3
ニ 機械及び装置	102,793,603	113,667,319	4.2	4.6	△ 10,873,716	△ 9.6	(2)未払金	10,832,166	4,894,062	0.4	0.2	5,938,104	121.3
ホ 車両運搬具	248,640	607,200	0.0	0.0	△ 358,560	△ 59.1	(3)前受金	5,564	0	0.0	0.0	5,564	皆増
ヘ 工具器具及び備品	460,210	476,110	0.0	0.0	△ 15,900	△ 3.3	(4)引当金	1,993,000	2,013,000	0.1	0.1	△ 20,000	△ 1.0
ト 建設仮勘定	0	0	0.0	0.0	0	-	(5)その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0.0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	25,367,757	26,270,619	1.0	1.1	△ 902,862	△ 3.4	3 繰延収益	380,925,023	362,483,211	15.5	14.8	18,441,812	5.1
イ ダム使用权	25,367,757	26,270,619	1.0	1.1	△ 902,862	△ 3.4	(1)長期前受金	666,628,701	640,022,293	27.1	26.2	26,606,408	4.2
2 流動資産	889,793,528	877,911,089	36.2	35.9	11,882,439	1.4	(2)収益化累計額	△ 285,703,678	△ 277,539,082	△ 11.6	△ 11.4	△ 8,164,596	2.9
(1)現金預金	886,987,652	875,141,307	36.1	35.8	11,846,345	1.4							
(2)未収金	2,575,096	2,746,082	0.1	0.1	△ 170,986	△ 6.2							
(3)貯蔵品	0	23,700	0.0	0.0	△ 23,700	皆減							
(4)前払金	230,780	0	0.0	0.0	230,780	-							
							負債合計	778,231,773	772,178,785	31.7	31.6	6,052,988	0.8

水道事業比較貸借対照表

(単位:円、%)

借 方						貸 方							
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
							4 資 本 金	1,411,106,826	1,405,390,676	57.4	57.5	5,716,150	0.4
							(1)資本金	1,411,106,826	1,405,390,676	57.4	57.5	5,716,150	0.4
							5 剰 余 金	267,694,053	267,694,053	10.9	10.9	0	0.0
							(1)資本剰余金	65,268,617	65,268,617	2.7	2.7	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	33,012,225	33,012,225	1.3	1.4	0	0.0
							ロ 工事負担金	31,282,464	31,282,464	1.3	1.3	0	0.0
							ハ その他資本剰余金	973,928	973,928	0.0	0.0	0	0.0
							(2)利益剰余金	202,425,436	202,425,436	8.2	8.3	0	0.0
							イ 建設改良積立金	200,623,402	200,623,402	8.2	8.2	0	0.0
							ロ 減債積立金	1,802,034	1,802,034	0.1	0.1	0	0.0
							ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
							資 本 合 計	1,678,800,879	1,673,084,729	68.3	68.4	5,716,150	0.3
資 産 合 計	2,457,032,652	2,445,263,514	100.0	100.0	11,769,138	0.5	負債・資本合計	2,457,032,652	2,445,263,514	100.0	100.0	11,769,138	0.5

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	0	0	16,555,661	
減 価 償 却 費	63,724,331	62,442,416	61,920,421	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	118,423	6,256	0	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 29,000	△ 718,000	26,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	9,000	△ 152,000	63,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 15,455,734	△ 16,387,839	△ 16,555,661	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 48,079	△ 138,504	△ 230,650	
支 払 利 息	5,836,724	6,129,855	6,433,469	
固 定 資 産 除 却 損	13,596,770	5,070,046	5,019,319	
未 収 金 の 増 減 額	△ 178,217	1,388,053	△ 270,233	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	5,938,104	△ 14,397,515	3,642,926	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	23,700	0	0	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	5,564	1,039,847	55,013	(△は減少)
小 計	73,541,586	44,282,615	76,659,265	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	48,079	138,504	230,650	
利 息 の 支 払 額	△ 5,836,724	△ 6,129,855	△ 6,433,469	
合 計	67,752,941	38,291,264	70,456,446	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 77,207,800	△ 96,359,465	△ 100,816,900	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	33,897,546	40,275,273	29,289,362	
合 計	△ 43,310,254	△ 56,084,192	△ 71,527,538	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	21,700,000	27,300,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 18,312,492	△ 17,451,467	△ 16,422,358	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	5,716,150	16,922,361	6,104,724	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
合 計	△ 12,596,342	21,170,894	16,982,366	

資 金 増 加 額	11,846,345	3,377,966	15,911,274	
資 金 期 首 残 高	875,141,307	871,763,341	855,852,067	
資 金 期 末 残 高	886,987,652	875,141,307	871,763,341	

水道事業業務実績比較表

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	令和2年度に 対する比率	備 考
総 人 口	人	31,358	32,083	97.7	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	15,000	15,000	100.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	21,801	22,262	97.9	年度末現在
給 水 人 口	人	4,544	4,559	99.7	年度末現在
普 及 率	%	20.8	20.5	101.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,683	1,649	102.1	年度末現在
配 水 量	m ³	558,322	529,193	105.5	年度末現在
有 収 水 量	m ³	370,576	362,941	102.1	年間総量
有 収 率	%	66.4	68.6	96.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	84,078	83,949	100.2	年度末現在
給 水 原 価	円	331	284	116.5	$\frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	円	227	229	99.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数	人	3	3	100.0	年度末現在

水道事業決算の経営分析結果

項目	算出方法	基礎数値	比率			全国類似都市平均(2年度)	説明		
			3年度	2年度	元年度				
給水人口	令和3年3月31日現在	人	4,544	4,544	4,559	4,573	-	全国類似都市平均は、給水人口5千人未満で、地下水、伏流水等を主な水源とする団体の平均値	
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	$\frac{1,529.6}{2,177}$	70.3	67.4	81.6	67.8	施設が年間を通じて有効に利用されているかを見る。100%に近いほど望ましい。	
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	$\frac{1,529.6}{4,600}$	33.3	33.0	30.5	39.9	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。100%に近いほど望ましい。	
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	$\frac{2,177}{4,600}$	47.3	48.9	37.4	58.9	施設の利用効率と投資効果の適正を判断する。数値は高いほうが良いが、100%に近すぎるのも適当でない。	
有収率	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	$\frac{370,576}{558,322}$	66.4	68.6	70.0	69.4	総配水量に対する総有収水量の割合を示し、100%に近いことが望ましい。	
供給単価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	円/㎡	$\frac{84,213,280}{370,576}$	227.25	228.53	230.31	202.9	有収水量1㎡当たりの販売単価を示す。	
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	$\frac{122,525,504}{370,576}$	330.64	284.35	355.38	258.0	有収水量1㎡当たりの製造原価を示す。	
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{227.25}{330.64}$	68.73	80.37	64.80	78.7	数値が100%以上の場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益のみで賄われていることを意味し、100%以上が好ましい。	
売上原価	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	$\frac{132,064,614}{370,576}$	356.38	312.48	384.84	-	維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。	
資本費	$\frac{\text{減価償却費}+\text{企業債利息}+\text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	$\frac{69,561,055}{370,576}$	187.71	188.94	150.75	127.2	経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかを見る指標	
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	$\frac{4,544}{3}$	1,514.7	1,519.7	1,143.3	1,284	損益勘定職員一人当たりの給水人口を示す。
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	㎡	$\frac{370,576}{3}$	123,525.3	120,980.3	85,899.5	161,569	損益勘定職員一人当たりの年間有収水量を示す。
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	$\frac{85,375,680}{3}$	28,459	27,648	20,007	33,582	損益勘定職員一人当たりの営業収益を示す。
有収水量1万㎡/日当たり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{1日平均有収水量} \times 10,000$	人	$\frac{3}{1,015.30}$	29.5	30.2	42.6	23	有収水量1㎡当たりの職員数を示す。この比率が低いことが望ましい。	

項目	算出方法			基礎数値	比率			全国類似 都市平均 (2年度)	説明		
					3年度	2年度	元年度				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	×	100	%	$\frac{2,059,725,902}{2,457,032,652}$	83.8	83.2	82.6	68.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高い。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	×	100	%	$\frac{1,567,239,124}{2,424,549,410}$	64.6	64.8	64.8	88.6	長期資本で賄われた固定資産の割合を示し、この比率は100%以下が好ましい。100%以上は過大投資の傾向がある。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×	100	%	$\frac{889,793,528}{32,483,242}$	2,739.2	3,335.6	2,207.1	381.1	短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましい。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×	100	%	$\frac{85,375,680}{132,064,614}$	64.6	63.8	60.5	77.3	通常の営業活動における健全性を示し、数値は100%以上で大きいほど良い。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	×	100	%	$\frac{139,027,228}{138,827,788}$	100.1	99.7	111.9	114.2	営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。数値は100%以上で大きいほど良い。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×	100	%	$\frac{139,027,228}{139,027,228}$	100.0	99.7	111.9	114.2	総費用に対する総収益の割合で、100%を境に単年黒字と赤字に分かれる。比率が高いほど良い。	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}}$	×	100	%	$\frac{18,312,492}{63,724,331}$	28.7	27.9	26.5	107.1	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示し、比率が高いほど企業債償還元金が経営を圧迫する要因となる。	
費用 比に 対する	支払利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})}$	×	100	%	$\frac{5,836,724}{137,981,238}$	4.2	5.1	4.6	6.9	支払利息と費用合計との割合を示す。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})}$	×	100	%	$\frac{19,078,566}{137,981,238}$	13.8	16.3	21.6	12.8	職員給与費と費用合計との割合を示す。
料金 収入 に 対する 比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{18,312,492}{84,213,280}$	21.7	21.0	20.8	52.0	企業債償還元金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{5,836,724}{84,213,280}$	6.9	7.4	8.1	9.9	企業債利息と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{24,149,216}{84,213,280}$	28.7	28.4	28.9	-	企業債元利償還金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料金収入}}$	×	100	%	$\frac{19,078,566}{84,213,280}$	22.7	23.5	37.9	18.5	職員給与費と料金収入との割合を示し、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。

参考資料

水道事業業務実績経年変化

項目	単位	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度	
総人口	人	31,358	32,083	32,630	33,249	33,735	34,202	34,626	35,026	35,487	35,987	36,392	36,972	37,594	38,061	38,535	39,070	39,590	39,214	
計画給水人口	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	22,400	22,400	22,400	22,400	
給水区域内人口	人	21,801	22,262	22,526	22,873	23,151	23,401	23,530	23,734	23,983	23,719	23,936	24,316	24,684	24,977	24,754	24,581	24,945	25,096	
給水人口	人	4,544	4,559	4,573	4,586	4,572	4,584	4,694	4,798	5,061	4,877	4,691	4,778	4,774	4,810	4,811	4,781	4,639	4,616	
普及率	%	20.8	20.5	20.3	20.1	19.7	19.6	19.9	20.2	21.1	20.6	19.6	19.6	19.3	19.3	19.4	19.4	18.6	18.4	
給水戸数	戸	1,683	1,649	1,613	1,576	1,552	1,512	1,514	1,517	1,503	1,437	1,444	1,395	1,362	1,355	1,338	1,331	1,330	1,326	
配水量	m ³	558,322	529,193	491,066	499,888	476,537	458,103	449,458	475,562	489,421	532,492	527,183	496,964	461,725	420,274	403,219	450,053	542,939	429,468	
有収水量	m ³	370,576	362,941	343,598	349,950	335,394	335,348	328,120	327,828	319,186	318,917	318,127	327,724	300,718	293,396	300,263	301,859	309,206	283,987	
有収率	%	66.4	68.6	70.0	70.0	70.4	73.2	73.0	68.9	65.2	59.9	60.3	65.9	65.1	69.8	74.5	67.1	57.0	66.1	
配水管延長	m	84,078	83,949	84,580	81,114	79,324	77,498	76,311	75,825	75,187	72,115	71,261	69,922	69,515	67,059	63,611	62,090	61,799	60,134	
給水原価	円	331	284	355	353	370	356	356	391	405	372	432	349	382	391	393	440	426	404	
供給単価	円	227	229	230	231	233	235	237	234	234	234	234	234	228	236	235	233	234	239	
職員数	人	3	3	4	4	5	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5 (内臨時 1)	5 (内臨時 1)

簡易水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

当市の簡易水道事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行した。給水戸数は1,549戸、給水人口は3,905人である。また、年間配水量は598,839 m³で前年度より24,437 m³の減、年間有収水量374,769 m³で前年度より13,156 m³の減となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は62.58%で、前年度の62.24%と比較して0.34ポイント増加している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億5,260万4,577円に対し、総費用は1億3,810万4,401円で、収支差引き1,450万176円の当年度純利益を計上した。この当年度純利益は、全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

簡易水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億5,789万8,206円で、予算現額1億6,761万4,000円に対して94.2%（前年度94.8%）の収入率である。

その内訳は、営業収益が5,275万9,755円（前年度5,379万1,207円）で103万1,452円の減となっている。営業外収益が1億513万8,451円（前年度1億1,947万3,837円）で1,433万5,386円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が33.4%（前年度31.0%）、営業外収益が66.6%（前年度68.8%）である。

イ 費用の内容

簡易水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億4,142万9,356円で、予算現額1億6,111万4,000円に対して87.8%（前年度90.4%）の執行率である。

その内訳は、営業費用が1億4,052万8,070円（前年度1億5,219万9,575円）で1,167万1,505円の減となっている。営業外費用は87万3,465円（前年度145万1,919円）で57万8,454円の減となっている。

特別損失は2万7,821円（前年度1万4,018円）で1万3,808円の増となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が99.4%（前年度99.0%）、営業外費用は0.6%（前年度0.9%）、特別損失が0.0%（前年度0.0%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、1,639万8,788円で、予算現額1,965万7,000円に対して、83.4%（前年度86.7%）の収入率である。

その内訳は、分担金が237万5,000円（前年度149万9,000円）で87万6,000円の増、他会計出資金は1,402万3,788円（前年度1,772万673円）で369万6,885円の減となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が14.5%（前年度7.8%）、他会計出資金が85.5%（前年度92.2%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、3,696万8,215円で予算現額3,846万7,000円に対して、96.1%（前年度90.6%）の執行率である。

その内訳は、建設改良費が2,401万6,927円（前年度1,748万1,530円）で653万5,397円の増、企業債等償還金が1,295万1,288円（前年度1,370万273円）で74万8,985円の減となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が65.0%（前年度56.1%）、企業債等償還金が35.0%（前年度43.9%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,056万9,427円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146万5,020円、過年度分損益勘定留保資金511万8,600円、当年度分損益勘定留保資金386万1,684円、引継金1,012万4,123円で補てんしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、12億1,737万5,094円で、前年度（12億6,406万7,796円）と比較して4,669万2,702万円の減である。主なものは構築物で、7億8,468万9,234円（構成比率64.5%）である。

また、流動資産のうち未収金659万3,788円（貸倒引当金△18万7,700円）の主な内訳は、営業未収金のうち未収給水収益で264万6,269円（うち過年度分13万2,302円）となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7億8,416万8,165円で前年度（8億5,938万4,831円）と比較して7,521万6,666円の減である。

固定負債は3,669万7,778円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（4,737万6,239円）と比較して1,067万8,461円の減となっている。

流動負債は2,972万5,994円で、前年度（2,224万972円）と比較して748万5,022円の増である。

繰延収益は7億1,774万4,393円で、前年度（7億8,976万7,620円）と比較して7,202万3,227円の減である。

イ 資 本

資本の総額は4億3,320万6,929円で、前年度(4億468万2,965円)と比較して、2,852万3,964円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,269万5,033円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,967万4,479円、財務活動によるキャッシュ・フローは107万2,500円であった。以上の三区分から当年度の資金は1,409万3,054円増加し、資金期末残高は3億3,548万5,559円となっている。

(3) まとめ

簡易水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる。

当市においても、適正な料金設定や施設の統合による経常経費の削減に努められたい。

また、老朽施設や管路について適切な修繕により延命化を図るとともに、施設規模の適正化と計画的な更新により、今後見込まれる施設更新費用の増加に当たっても、一般会計に過度に依存することなく、健全経営を堅持されるよう努められたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	167,614,000	183,145,000	△ 15,531,000	△ 8.5	100.0	100.0	157,898,206	173,605,044	△ 15,706,838	△ 9.0	100.0	100.0	△ 9,715,794	94.2	94.8	うち仮受消費税及び地方消費税4,791,201円
第1項 営業収益	50,310,000	50,861,000	△ 551,000	△ 1.1	30.0	27.8	52,759,755	53,791,207	△ 1,031,452	△ 1.9	33.4	31.0	2,449,755	104.9	105.8	うち仮受消費税及び地方消費税4,791,183円
第2項 営業外収益	117,304,000	131,944,000	△ 14,640,000	△ 11.1	70.0	72.0	105,138,451	119,473,837	△ 14,335,386	△ 12.0	66.6	68.8	△ 12,165,549	89.6	90.5	うち仮受消費税及び地方消費税18円
第3項 特別利益	0	340,000	△ 340,000	皆減	0.0	0.2	0	340,000	△ 340,000	皆減	0.0	0.2	0	-	100.0	

支 出

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	161,114,000	169,957,000	△ 8,843,000	△ 5.2	100.0	100.0	141,429,356	153,665,512	△ 12,236,156	△ 8.0	100.0	100.0	19,684,644	87.8	90.4	うち仮払消費税及び地方消費税4,133,892円
第1項 営業費用	160,011,000	167,340,000	△ 7,329,000	△ 4.4	99.3	98.5	140,528,070	152,199,575	△ 11,671,505	△ 7.7	99.4	99.0	19,482,930	87.8	91.0	うち仮払消費税及び地方消費税4,131,363円
第2項 営業外費用	974,000	1,487,000	△ 513,000	△ 34.5	0.6	0.9	873,465	1,451,919	△ 578,454	△ 39.8	0.6	0.9	100,535	89.7	97.6	
第3項 予備費	19,000	1,000,000	△ 981,000	△ 98.1	0.0	0.6	0	0	0	-	0.0	0.0	19,000	-	-	
第4項 特別損失	110,000	130,000	△ 20,000	△ 15.4	0.1	0.1	27,821	14,018	13,803	98.5	0.0	0.0	82,179	25.3	10.8	うち仮払消費税及び地方消費税2,529円

予算及び決算状況

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第3款 資本的収入	19,657,000	22,176,000	△ 2,519,000	△ 11.4	100.0	100.0	16,398,788	19,219,673	△ 2,820,885	△ 14.7	100.0	100.0	△ 3,258,212	83.4	86.7	うち仮受消費税及び地方消費税15,000円
第1項 分担金	5,415,000	3,345,000	2,070,000	61.9	27.5	15.1	2,375,000	1,499,000	876,000	58.4	14.5	7.8	△ 3,040,000	43.9	44.8	うち仮受消費税及び地方消費税15,000円
第6項 他会計出資金	14,242,000	18,831,000	△ 4,589,000	△ 24.4	72.5	84.9	14,023,788	17,720,673	△ 3,696,885	△ 20.9	85.5	92.2	△ 218,212	98.5	94.1	

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第4款 資本的支出	38,467,000	34,416,000	4,051,000	11.8	100.0	100.0	36,968,215	31,181,803	5,786,412	18.6	100.0	100.0	1,498,785	96.1	90.6	うち仮払消費税及び地方消費税2,183,357円
第1項 建設改良費	25,515,000	20,715,000	4,800,000	23.2	66.3	60.2	24,016,927	17,481,530	6,535,397	37.4	65.0	56.1	1,498,073	94.1	84.4	うち仮払消費税及び地方消費税2,183,357円
第2項 企業債等償還金	12,952,000	13,701,000	△ 749,000	△ 5.5	33.7	39.8	12,951,288	13,700,273	△ 748,985	△ 5.5	35.0	43.9	712	100.0	100.0	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,569,427円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,465,020円、過年度分損益勘定留保資金5,118,600円、当年度分損益勘定留保資金3,861,684円、引継金10,124,123円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
1 営業費用	136,396,707	148,592,516	98.8	98.9	△ 12,195,809	△ 8.2	1 営業収益	47,968,572	48,906,087	31.4	29.0	△ 937,515	△ 1.9
(1)配給水費	42,509,294	37,181,060	30.8	24.7	5,328,234	14.3	(1)給水収益	47,836,122	48,802,187	31.3	28.9	△ 966,065	△ 2.0
(2)受託工事費	0	23,280	0.0	0.0	△ 23,280	皆減	(2)その他営業収益	132,450	103,900	0.1	0.1	28,550	27.5
(3)総係費	8,088,231	9,476,110	5.9	6.3	△ 1,387,879	△ 14.6	2 営業外収益	104,636,005	119,473,820	68.6	70.8	△ 14,837,815	△ 12.4
(4)減価償却費	83,839,455	100,048,414	60.7	66.6	△ 16,208,959	△ 16.2	(1)受取利息及び配当金	12,045	10,105	0.0	0.0	1,940	19.2
(5)資産減耗費	1,959,727	1,863,652	1.4	1.2	96,075	5.2	(2)他会計負担金	5,761,732	6,202,559	3.8	3.7	△ 440,827	△ 7.1
(6)その他営業費用	0	0	0.0	0.0	0	-	(3)他会計補助金	24,671,928	27,194,846	16.2	16.1	△ 2,522,918	△ 9.3
2 営業外費用	1,682,402	1,628,072	1.2	1.1	54,330	3.3	(4)長期前受金戻入	74,182,318	86,056,237	48.6	51.0	△ 11,873,919	△ 13.8
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	873,465	955,119	0.6	0.6	△ 81,654	△ 8.5	(5)雑収益	7,982	10,073	0.0	0.0	△ 2,091	△ 20.8
(2)雑支出	808,937	672,953	0.6	0.4	135,984	20.2	3 特別利益	0	340,000	0.0	0.2	△ 340,000	皆減
3 特別損失	25,292	12,744	0.0	0.0	12,548	98.5	(1)その他特別利益	0	340,000	0.0	0.2	△ 340,000	皆減
(1)過年度損益修正損	25,292	12,744	0.0	0.0	12,548	98.5							
(2)その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	-							
合 計	138,104,401	150,233,332	100.0	100.0	△ 12,128,931	△ 8.1	合 計	152,604,577	168,719,907	100.0	100.0	△ 16,115,330	△ 9.6

別表第3

簡易水道事業比較貸借対照表

(単位:円, %)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
1 固定資産	875,483,447	939,449,059	71.9	74.3	△ 63,965,612	△ 6.8	1 固定負債	36,697,778	47,376,239	3.0	3.7	△ 10,678,461	△ 22.5
(1)有形固定資産	875,483,447	939,449,059	71.9	74.3	△ 63,965,612	△ 6.8	(1)企業債	36,697,778	47,376,239	3.0	3.7	△ 10,678,461	△ 22.5
イ 土地	1,893,800	1,893,800	0.2	0.1	0	0.0	(2)その他固定負債	0	0	0.0	0.0	0	-
ロ 構築物	784,689,234	832,546,237	64.5	65.9	△ 47,857,003	△ 5.7	2 流動負債	29,725,994	22,240,972	2.4	1.8	7,485,022	33.7
ハ 機械及び装置	88,900,413	105,009,022	7.3	8.3	△ 16,108,609	△ 15.3	(1)企業債	10,678,461	12,951,288	0.9	1.0	△ 2,272,827	△ 17.5
ニ 建設仮勘定	0	0	0.0	0.0	0	-	(2)未払金	18,282,533	8,468,684	1.5	0.7	9,813,849	115.9
(2)無形固定資産	0	0	0.0	0.0	0	-	(3)引当金	765,000	821,000	0.1	0.1	△ 56,000	△ 6.8
2 流動資産	341,891,647	324,618,737	28.1	25.7	17,272,910	5.3	(4)その他流動負債	0	0	0.0	0.0	0	-
(1)現金預金	335,485,559	321,392,505	27.6	25.4	14,093,054	4.4	3 繰延収益	717,744,393	789,767,620	59.0	62.5	△ 72,023,227	△ 9.1
(2)未収金	6,406,088	3,226,232	0.5	0.3	3,179,856	98.6	(1)長期前受金	875,389,178	875,149,830	71.9	69.2	239,348	0.0
(3)その他流動資産	0	0	0.0	0.0	0	-	(2)収益化累計額	△ 157,644,785	△ 85,382,210	△ 13.0	△ 6.8	△ 72,262,575	84.6
							負債合計	784,168,165	859,384,831	64.4	68.0	△ 75,216,666	△ 8.8

別表第3

簡易水道事業比較貸借対照表

(単位:円, %)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
							4 資本金	398,326,378	384,302,590	32.7	30.4	14,023,788	3.6
							(1)資本金	398,326,378	384,302,590	32.7	30.4	14,023,788	3.6
							5 剰余金	34,880,551	20,380,375	2.9	1.6	14,500,176	71.1
							(1)資本剰余金	1,893,800	1,893,800	0.2	0.1	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	1,021,756	1,021,756	0.1	0.1	0	0.0
							ロ 補助金	872,044	872,044	0.1	0.1	0	0.0
							ハ その他資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	32,986,751	18,486,575	2.7	1.5	14,500,176	78.4
							イ 建設改良積立金	18,486,575	0	1.5	0.0	18,486,575	皆増
							ロ 当年度未処分利益剰余金	14,500,176	18,486,575	1.2	1.5	△ 3,986,399	△ 21.6
							資 本 合 計	433,206,929	404,682,965	35.6	32.0	28,523,964	7.0
資産合計	1,217,375,094	1,264,067,796	100.0	100.0	△ 46,692,702	△ 3.7	負債・資本合計	1,217,375,094	1,264,067,796	100.0	100.0	△ 46,692,702	△ 3.7

簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和3年度	令和2年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	14,500,176	18,486,575	
減 価 償 却 費	83,839,455	100,048,414	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	164,700	23,000	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 29,000	667,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 27,000	154,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 74,182,318	△ 86,056,237	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12,045	10,105	
支 払 利 息	873,465	955,119	
固 定 資 産 除 却 損	1,959,727	1,863,652	
未 収 金 の 増 減 額	△ 3,344,556	△ 1,940,976	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	9,813,849	6,080,792	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	0	△ 3,207	(△は減少)
小 計	33,556,453	40,288,237	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12,045	△ 10,105	
利 息 の 支 払 額	△ 873,465	△ 955,119	
合 計	32,695,033	39,323,013	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 21,833,570	△ 15,892,300	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2,159,091	1,362,727	
合 計	△ 19,674,479	△ 14,529,573	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 12,951,288	△ 13,700,273	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	14,023,788	17,720,673	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	
合 計	1,072,500	4,020,400	
資 金 増 加 額	14,093,054	28,813,840	
資 金 期 首 残 高	321,392,505	292,578,665	
資 金 期 末 残 高	335,485,559	321,392,505	

下水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

当市の下水道事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行した。水洗化戸数は2,628戸、水洗化人口は6,866人であり、供用開始区域内人口18,004人に対する水洗化率は38.1%(前年度37.3%)である。また、総人口31,358人に対する普及率は57.4%(前年度55.4%)である。年間処理水量は1,057,470^mで前年度より19,058^mの増、年間有収水量は923,017^mで前年度より26,897^mの増となり、年間処理水量に占める有収水量の割合を示す有収率は87.2%で、前年度の86.2%と比較して1.0ポイント増加している。

決算額(消費税を除く)については、総収益は6億8,791万6,330円に対し、総費用は6億8,791万6,330円で、収支差し引き0円(当年度純利益0円)である。

経営分析は、別表第5下水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

下水道事業の総収益(仮受消費税及び地方消費税を含む)は、7億2651万6,696円で、予算現額7億3,510万7,000円に対して98.8%(前年度95.0%)の収入率である。

その内訳は、下水道営業収益が1億6,473万2,892円(前年度1億5,853万5,615円)で619万7,277円の増となっている。営業外収益は5億6,178万3,804円(前年度5億6,392万3,888円)で214万84円の減となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業収益が22.7%(前年度21.3%)、営業外収益が77.3%(前年度75.9%)である。

イ 費用の内容

下水道事業の総費用(仮払消費税及び地方消費税を含む)は、6億9,534万5,018円で、予算現額7億689万9,000円に対して98.4%(前年度98.0%)の執行率である。

その内訳は、下水道営業費用が5億8,655万6,095円(前年度5億9,464万9,304円)で809万3,209円の減となっている。営業外費用は1億878万8,923円(前年度1億1,219万6,813円)で340万7,890円の減となっている。特別損失は0円(前年度106万2,804円)となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業費用が84.4%(前年度84.0%)、営業外費用が15.6%(前年度15.8%)、特別損失が0.0%(前年度0.2%)である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、7億2,204万7,000円で、予算現額7億3,816万7,000円に対して、97.8%（前年度96.8%）の収入率である。

その内訳は、負担金等が7,853万2,900円（前年度8,092万6,500円）で239万3,600円の減、他会計負担金が26万円（前年度58万円）で32万円の減、他会計補助金が0円（前年度4,414万9,227円）、企業債が3億5,860万円（前年度4億7,030万円）で1億1,170万円の減、補助金が2億4,450万円（前年度2億9,790万円）で5,340万円の減、他会計出資金が4,015万4,100円（前年度3,054万9,018円）で960万5,082円の増となっている。

それぞれの構成比率は、負担金等が10.9%（前年度8.8%）、他会計負担金が0.0%（前年度0.1%）、他会計補助金が0.0%（前年度4.8%）、企業債が49.7%（前年度50.9%）、補助金が33.9%（前年度32.2%）、他会計出資金が5.6%（前年度3.3%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、10億566万5,211円で予算現額10億1,532万1,000円に対して、99.0%（前年度94.9%）の執行率である。

その内訳は、建設改良費が6億7,625万2,003円（前年度7億9,048万3,147円）で1億1,423万1,144円の減、企業債等償還金が3億2,941万3,208円（前年度3億965万1,585円）で1,976万1,623円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が67.2%（前年度71.9%）、企業債等償還金が32.8%（前年度28.1%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,361万8,211円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,984万5,735円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額705万1,082円、過年度分損益勘定留保資金3,944万7,778円、当年度分損益勘定留保資金1億6,474万381円、繰越工事資金1,573万9,000円、引継金1,449万4,235円で補てんしている。なお、不足する額1,230万円（未払相当分）については令和3年度同意済企業債の未発行分1,230万円をもって翌年度に措置するものとしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、162億5,712万2,999円で、前年度（160億9,275万738円）と比較して1億6,437万2,261円の増となっている。主なものは構築物で、144億1,837万9,908円（構成比率88.7%）である。

また、流動資産のうち未収金4,479万2,672円（貸倒引当金△157万4,227円）の主な内訳は、未収受益者負担金1,586万9,850円（うち過年度分1,278万9,100円）、未収下水道使用料527万5,889円（うち過年度分97万8,393円）となっている。

②負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は156億1,497万7,578円で前年度(154億9,075万9,417円)と比較して1億2,421万8,161円の増となっている。

固定負債は77億1,799万313円で、内訳はすべて企業債であり、前年度(77億101万4,261円)より1,697万6,052円の増となっている。

流動負債は4億2,448万382円で、前年度(3億8,807万7,654円)より3,640万2,728円の増となっている。

繰延収益は74億7,250万6,883円で、前年度(74億166万7,502円)より7,083万9,381円の増となっている。

イ 資 本

資本の総額は6億4,214万5,421円で、前年度(6億199万1,321円)より4,015万4,100円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,153万1,590円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億6,498万9,822円、財務活動によるキャッシュ・フローは6,934万892円であった。以上の三区分から当年度の資金は1,588万2,660円増加し、資金期末残高は1億2,125万6,434円となっている。

(3) まとめ

公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、一般会計の負担が認められる費用の基準が設けられている。当市の収益的収支における一般会計繰入金はこの基準内となっているが、市の財政負担が懸念されるため、下水道の加入率を向上し使用料金の確保に努めることが重要である。

また、水洗化率は、加入者が増加する一方で供用開始区域も拡大しているため横ばいとなっている。引き続き水洗化率向上に努められたい。

一方、長期的な対策としては、今後進行していく施設の老朽化に対し維持管理費が増加することが予想されることから、個別施設計画等に基づき、長寿命化やコスト削減に努めることが重要である。

今後は、農業集落排水事業との統合などを検討し、経営の健全化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努め、持続可能な下水道事業を実施されたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 下水道事業収益	735,107,000	782,564,000	△ 47,457,000	△ 6.1	100.0	100.0	726,516,696	743,312,578	△ 16,795,882	△ 2.3	100.0	100.0	△ 8,590,304	98.8	95.0	うち仮受消費税 及び地方消費税 14,953,545円
第1項 下水道営業収益	156,962,000	149,560,000	7,402,000	4.9	21.4	19.1	164,732,892	158,535,615	6,197,277	3.9	22.7	21.3	7,770,892	105.0	106.0	うち仮受消費税 及び地方消費税 14,930,677円
第2項 営業外収益	578,145,000	612,151,000	△ 34,006,000	△ 5.6	78.6	78.2	561,783,804	563,923,888	△ 2,140,084	△ 0.4	77.3	75.9	△ 16,361,196	97.2	92.1	うち仮受消費税 及び地方消費税 22,868円
第3項 特別利益	0	20,853,000	△ 20,853,000	皆減	0.0	2.7	0	20,853,075	△ 20,853,075	皆減	0.0	2.8	0	-	100.0	

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 下水道事業費用	706,899,000	722,606,000	△ 15,707,000	△ 2.2	100.0	100.0	695,345,018	707,908,921	△ 12,563,903	△ 1.8	100.0	100.0	11,553,982	98.4	98.0	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,428,688円
第1項 下水道営業費用	596,728,000	605,805,000	△ 9,077,000	△ 1.5	84.4	83.8	586,556,095	594,649,304	△ 8,093,209	△ 1.4	84.4	84.0	10,171,905	98.3	98.2	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,428,688円
第2項 営業外費用	108,971,000	113,605,000	△ 4,634,000	△ 4.1	15.4	15.7	108,788,923	112,196,813	△ 3,407,890	△ 3.0	15.6	15.8	182,077	99.8	98.8	
第3項 特別損失	200,000	2,196,000	△ 1,996,000	△ 90.9	0.0	0.3	0	1,062,804	△ 1,062,804	皆減	0.0	0.2	200,000	-	48.4	
第4項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.1	0.1	0	0	0	-	0.0	0.0	1,000,000	-	-	

別表第1

予算及び決算状況

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度		本年度	前年度	
第3款 資本的収入	738,167,000	954,545,000	△ 216,378,000	△ 22.7	100.0	100.0	722,047,000	924,404,745	△ 202,357,745	△ 21.9	100.0	100.0	△ 16,120,000	97.8	96.8	うち仮受消費税及び地方消費税 530,596円
第1項 負担金等	76,500,000	67,500,000	9,000,000	13.3	10.4	7.1	78,532,900	80,926,500	△ 2,393,600	△ 3.0	10.9	8.8	2,032,900	102.7	119.9	うち仮受消費税及び地方消費税 530,596円
第2項 他会計負担金	260,000	580,000	△ 320,000	△ 55.2	0.0	0.1	260,000	580,000	△ 320,000	△ 55.2	0.0	0.1	0	100.0	100.0	
第3項 他会計補助金	0	45,116,000	△ 45,116,000	皆減	0.0	4.7	0	44,149,227	△ 44,149,227	皆減	0.0	4.8	0	-	97.9	
第4項 企業債	374,700,000	496,300,000	△ 121,600,000	△ 24.5	50.8	52.0	358,600,000	470,300,000	△ 111,700,000	△ 23.8	49.7	50.9	△ 16,100,000	95.7	94.8	
第5項 補助金	244,500,000	311,900,000	△ 67,400,000	△ 21.6	33.1	32.7	244,500,000	297,900,000	△ 53,400,000	△ 17.9	33.9	32.2	0	100.0	95.5	
第6項 他会計出資金	42,207,000	33,149,000	9,058,000	27.3	5.7	3.5	40,154,100	30,549,018	9,605,082	31.4	5.6	3.3	△ 2,052,900	95.1	92.2	

支出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度		本年度	前年度	
第4款 資本的支出	1,015,321,000	1,158,924,000	△ 143,603,000	△ 12.4	100.0	100.0	1,005,665,211	1,100,134,732	△ 94,469,521	△ 8.6	100.0	100.0	9,655,789	99.0	94.9	うち仮払消費税及び地方消費税 57,867,240円
第1項 建設改良費	685,907,000	849,272,000	△ 163,365,000	△ 19.2	67.6	73.3	676,252,003	790,483,147	△ 114,231,144	△ 14.5	67.2	71.9	9,654,997	98.6	93.1	うち仮払消費税及び地方消費税 57,867,240円
第2項 企業債等償還金	329,414,000	309,652,000	19,762,000	6.4	32.4	26.7	329,413,208	309,651,585	19,761,623	6.4	32.8	28.1	792	100.0	100.0	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額283,618,211円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,845,735円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,051,082円、過年度分損益勘定留保資金39,447,778円、当年度分損益勘定留保資金164,740,381円、繰越工事資金15,739,000円、引継金14,494,235円で補てんした。なお、不足する額12,300,000円(未払相当分)については令和3年度同意済企業債の未発行分12,300,000円をもって翌年度に措置するものとする。

別表第2

下水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構成比率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
1 営業費用	579,127,407	587,411,183	84.2	83.6	△ 8,283,776	△ 1.4	1 営業収益	149,802,215	144,180,970	21.8	20.5	5,621,245	3.9
(1) 菅きよ費	11,825,651	11,609,925	1.7	1.7	215,726	1.9	(1) 下水道使用料	149,306,815	143,548,720	21.7	20.4	5,758,095	4.0
(2) 処理場費	56,487,140	55,227,179	8.2	7.9	1,259,961	2.3	(2) その他営業収益	495,400	632,250	0.1	0.1	△ 136,850	△ 21.6
(3) 普及指導費	1,501,876	577,422	0.2	0.1	924,454	160.1	2 営業外収益	538,114,115	537,598,217	78.2	76.5	515,898	0.1
(4) 業務費	13,085,568	12,745,531	1.9	1.8	340,037	2.7	(1) 受取利息及び配当金	74	75	0.0	0.0	△ 1	△ 1.3
(5) 総係費	43,994,810	58,694,899	6.4	8.4	△ 14,700,089	△ 25.0	(2) 他会計負担金	312,569,967	314,794,297	45.4	44.8	△ 2,224,330	△ 0.7
(6) 減価償却費	451,266,272	445,484,098	65.6	63.4	5,782,174	1.3	(3) 他会計補助金	0	0	0.0	0.0	0	-
(7) 資産減耗費	966,090	3,072,129	0.1	0.4	△ 2,106,039	△ 68.6	(4) 長期前受金戻入	225,270,560	222,710,662	32.7	31.7	2,559,898	1.1
(8) その他営業費用	0	0	0.0	0.0	0	-	(5) 雑収益	273,514	93,183	0.0	0.0	180,331	193.5
2 営業外費用	108,788,923	114,158,944	15.8	16.2	△ 5,370,021	△ 4.7	3 特別利益	0	20,853,075	0.0	3.0	△ 20,853,075	皆減
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,788,923	112,196,813	15.8	16.0	△ 3,407,890	△ 3.0	(1) その他特別利益	0	20,853,075	0.0	3.0	△ 20,853,075	皆減
(2) 雑支出	0	1,962,131	0.0	0.3	△ 1,962,131	皆減							
3 特別損失	0	1,062,135	0.0	0.2	△ 1,062,135	皆減							
(1) 過年度損益修正損	0	150,100	0.0	0.0	△ 150,100	皆減							
(2) 貸倒損失	0	912,035	0.0	0.1	△ 912,035	皆減							
(3) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	-							
合 計	687,916,330	702,632,262	100.0	100.0	△ 14,715,932	△ 2.1	合 計	687,916,330	702,632,262	100.0	100.0	△ 14,715,932	△ 2.1

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
1 固定資産	16,089,206,290	15,923,104,689	99.0	98.9	166,101,601	1.0	1 固定負債	7,717,990,313	7,701,014,261	47.5	47.9	16,976,052	0.2
(1)有形固定資産	16,089,206,290	15,923,104,689	99.0	98.9	166,101,601	1.0	(1)企業債	7,717,990,313	7,701,014,261	47.5	47.9	16,976,052	0.2
イ 土地	487,997,233	487,997,233	3.0	3.0	0	0.0	2 流動負債	424,480,382	388,077,654	2.6	2.4	36,402,728	9.4
ロ 建物	529,344,801	545,774,090	3.3	3.4	△ 16,429,289	△ 3.0	(1)企業債	341,623,948	329,413,208	2.1	2.0	12,210,740	3.7
ハ 構築物	14,418,379,908	14,157,516,615	88.7	88.0	260,863,293	1.8	(2)未払金	75,531,139	50,264,033	0.5	0.3	25,267,106	50.3
ニ 機械及び装置	649,180,082	727,139,125	4.0	4.5	△ 77,959,043	△ 10.7	(3)引当金	7,261,000	8,364,000	0.0	0.1	△ 1,103,000	△ 13.2
ホ 車両運搬具	585,327	585,327	0.0	0.0	0	0.0	(4)その他流動負債	64,295	36,413	0.0	0.0	27,882	76.6
ヘ 工具器具及び備品	322,939	341,299	0.0	0.0	△ 18,360	△ 5.4	3 繰延収益	7,472,506,883	7,401,667,502	46.0	46.0	70,839,381	1.0
ト 建設仮勘定	3,396,000	3,751,000	0.0	0.0	△ 355,000	△ 9.5	(1)長期前受金	7,915,949,352	7,622,352,934	48.7	47.4	293,596,418	3.9
(2)無形固定資産	0	0	0.0	0.0	0	—	(2)収益化累計額	△ 443,442,469	△ 220,685,432	△ 2.7	△ 1.4	△ 222,757,037	100.9
2 流動資産	167,916,709	169,646,049	1.0	1.1	△ 1,729,340	△ 1.0							
(1)現金預金	121,256,434	105,373,774	0.7	0.7	15,882,660	15.1							
(2)未収金	43,218,445	47,584,055	0.3	0.3	△ 4,365,610	△ 9.2							
(3)貯蔵品	3,441,830	2,949,220	0.0	0.0	492,610	16.7							
(4)その他流動資産	0	13,739,000	0.0	0.1	△ 13,739,000	皆減							
							負債合計	15,614,977,578	15,490,759,417	96.1	96.3	124,218,161	0.8

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円, %)

借 方						貸 方							
科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和3年度	令和2年度						令和3年度	令和2年度		
							4 資 本 金	357,687,582	317,533,482	2.2	2.0	40,154,100	12.6
							(1)資本金	357,687,582	317,533,482	2.2	2.0	40,154,100	12.6
							5 剰 余 金	284,457,839	284,457,839	1.8	1.8	0	0.0
							(1)資本剰余金	284,457,839	284,457,839	1.8	1.8	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	35,687,470	35,687,470	0.2	0.2	0	0.0
							ロ 国庫補助金	226,154,883	226,154,883	1.4	1.4	0	0.0
							ハ 他会計補助金	22,615,486	22,615,486	0.1	0.1	0	0.0
							(2)利益剰余金	0	0	0.0	0.0	0	—
							イ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0.0	0.0	0	—
							資 本 合 計	642,145,421	601,991,321	3.9	3.7	40,154,100	6.7
資 産 合 計	16,257,122,999	16,092,750,738	100.0	100.0	164,372,261	1.0	負債・資本合計	16,257,122,999	16,092,750,738	100.0	100.0	164,372,261	1.0

別表第4

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	0	0	
	減価償却費	451,266,272	445,484,098	
	貸倒引当金の増減額	412,859	1,161,368	(△は減少)
	賞与引当金の増減額	△ 614,000	3,786,000	(△は減少)
	法定福利費引当金の増減額	△ 134,000	827,000	(△は減少)
	長期前受金戻入額	△ 225,270,560	△ 222,710,662	
	受取利息及び受取配当金	△ 74	△ 75	
	支払利息	108,788,923	112,196,813	
	固定資産除却損	966,090	3,100,629	
	未収金の増減額	3,952,751	△ 25,345,833	(△は増加)
	未払金の増減額	△ 32,372,894	△ 47,214,285	(△は減少)
	たな卸資産の増減額	△ 441,810	△ 428,220	(△は増加)
	前払金の増減額	13,739,000	△ 13,739,000	(△は減少)
	前受金の増減額	27,882	32,777	(△は減少)
	小計	320,320,439	257,150,610	
	利息及び配当金の受取額	74	75	
	利息の支払額	△ 108,788,923	△ 112,196,813	
	合計	211,531,590	144,953,872	

2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 561,099,763	△ 700,893,524	
	投資その他の資産の取得による支出	0	0	
	国庫補助金等による収入	296,109,941	390,807,539	
	合計	△ 264,989,822	△ 310,085,985	

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	358,600,000	470,300,000	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 329,413,208	△ 309,651,585	
	他会計からの出資による収入	40,154,100	30,549,018	
	リース債務の返済による支出	0	0	
	合計	69,340,892	191,197,433	

	資金増加額	15,882,660	26,065,320	
	資金期首残高	105,373,774	79,308,454	
	資金期末残高	121,256,434	105,373,774	

別表第5

下水道事業決算の経営分析結果

項目		年度		令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体平均	算出方法	説明
事業の概況	進捗率	%	89.1	88.1	74.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画に対しての進捗状況	
	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	3,443	3,443	3,290			
施設の効率性	有収率	%	87.3	86.2	90.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。高いほど効率的	
	水洗化率	%	38.1	37.3	71.6	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	161.76	160.18	164.83	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で使用料の水準を示す。	
	汚水処理原価	円/m ³	168.54	189.80	201.96	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを示す。	
	汚水処理原価(維持管理費)	円/m ³	137.48	157.16	158.77	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の維持管理費分	
	汚水処理原価(資本費)	円/m ³	31.06	32.64	43.19	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の資本費分	
	経費回収率	%	95.97	84.40	81.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で改修すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す。	
	職員1人当たり処理区域内人口	人/人	1,384	1,270	2,625	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	処理区域内人口を職員数で除したもの	
	職員給与費対営業収益比率	%	28.2	39.6	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。	

※1 令和2年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和3年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出している。

別表第5

下水道事業決算の経営分析結果

項目	年度		令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体平均	算出方法	説明
財政状態の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収支比率	%	100.0	97.2	102.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100%未満であると経常損失が生じていることを示す。
	資金不足比率	%	0.0	0.0	38.6	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	歳入に対する資金不足の規模を示す。
	利子負担金	%	1.4	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	比率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
	自己資本率	%	49.9	49.7	55.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
	固定資産対長期資本比率	%	101.6	101.4	102.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	448	451	440	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	

※1 令和2年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和3年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出している。

参考

不納欠損額比較表

(単位:円)

年度 会計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
水道事業会計	0	39,990	0	0	0
簡易水道事業会計	21,300	0	※ 0	0	0
下水道事業会計	165,720	912,035	1,335,368	2,365,200	1,219,869
合計	187,020	952,025	—	—	—

※平成29年度から令和元年度分の簡易水道・下水道事業会計の数値は企業会計ではないため参考に記載した。